

## 平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラップジャパン  
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 杉田 敏  
 (氏名) 泉 隆

TEL 03-3486-6831

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	1,988	6.3	240	51.2	226	144.1	121	172.0
21年8月期第2四半期	1,871	—	158	—	92	—	44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	26.83	—
21年8月期第2四半期	9.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年8月期第2四半期	3,490	—	2,330	—	65.5	—	510.49	
21年8月期	3,460	—	2,330	—	66.6	—	504.99	

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 2,284百万円 21年8月期 2,302百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	19.00	19.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,073	0.7	397	4.1	386	1.6	205	1.3	45.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
[(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第2四半期	4,679,010株	21年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	22年8月期第2四半期	203,180株	21年8月期	118,780株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第2四半期	4,539,975株	21年8月期第2四半期	4,619,039株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、予測数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受けてきたものの、国内経済の持ち直しや失業率改善、政府の景気対策による消費支出の伸びなどにより、景気悪化の歯止めの兆しも徐々に見え始めてきました。しかしながら、デフレの影響や不安定な雇用情勢もあり、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

PR業界におきましては、広報・PRに対する社会的認知が進み、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉えPR会社を採用する傾向は高まっています。しかしながら、これまでの景気低迷の影響により、広報予算の支出に対する慎重な姿勢は大きく変わってはいません。

このような環境の下、当社グループは既存顧客への個別プロジェクト獲得に向けての営業深耕、新規引き合いとして増加しているマーケティングPR分野の受注活動に注力し、コミュニケーションサービス部門、クリエイティブサービス部門ともに連携し、受注の確実性を高めるべく、営業活動の強化を図ってまいりました。また、利益率の高い高付加価値サービスである、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、ブランディングなども堅調に推移し、前期よりスタートした企業再生コミュニケーション業務も受注獲得につながりました。

一方、連結子会社では、北京普楽普公共関係顧問有限公司（通称：プラップチャイナ）におきましては、拡大が続く中国市場での事業強化を図る日本企業からの受注を獲得するなど、新規案件の引き合いが増加傾向にあります。また、株式会社ブレインズ・カンパニー、株式会社旭エージェンシーも当社グループ内での新規クライアントの紹介や連携等をより強化することで、受注確度を高め、連結業績へ寄与しています。

当社グループは、新規の受注、高付加価値サービスの展開、当社グループ内の連携強化等に加え、販売管理費等の削減など費用抑制に引き続き努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,988百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は240百万円（前年同期比51.2%増）、経常利益は226百万円（前年同期比144.1%増）、四半期純利益は121百万円（前年同期比172.0%増）と増収増益となりました。

部門別の概況は次の通りです。

## 〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、外食、医療機関、日用品、化学、エンタテインメント、食品、精密機器関係の企業を獲得いたしました。また、営業活動の強化の結果、増加傾向にあるマーケティングPR分野の業務の受注確度が高まってきています。最近ではデジタルメディアを活用したコミュニケーション手法に対する顧客ニーズが増加し、関連業務を受注獲得しています。さらに、メディアトレーニング業務、危機管理コンサルティングサービス、ブランディング、企業再生コミュニケーション業務などコンサルティング中心の業務分野は引き続き堅調に推移しています。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は1,812百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

## 〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、主に外食企業の販促型イベント、製菓会社の映像制作や大型イベント、食品会社のPRイベント、ショッピングセンターの外国フェア等の業務を受注し順調に推移しました。また、編集制作業務ではウェブコミュニケーション業務において公営競技団体、製菓会社からの業務に加え、鉄道関係の企業や社会福祉関連の財団法人からの業務、不動産関連会社の新規業務を獲得いたしました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、175百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(注) 前第2四半期連結累計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同期比は、異動部門の前第2四半期連結累計期間売上高を組み替えた金額に対して算出しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 財政状態の変動状況

#### (流動資産)

当第2四半期連結累計期間末における流動資産の残高は、2,839百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ414百万円の増加となりました。これは、未成業務支出金が22百万円減少、有価証券が37百万円減少したものの、敷金の回収等にもなう現金及び預金が293百万円増加、受取手形及び売掛金が183百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結累計期間末における固定資産の残高は、651百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ27百万円の減少となりました。これは、連結子会社の増加によるのれんが38百万円増加、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券が58百万円増加したものの、敷金が91百万円減少、長期性預金が27百万円減少したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結累計期間末における流動負債の残高は、741百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ200百万円の増加となりました。これは、未払金が4百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が114百万円増加、未払法人税等が53百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結累計期間末における固定負債の残高は、418百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ39百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、2,330百万円と前年同四半期連結累計期間末に比べ146百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得73百万円の計上により減少したものの、利益剰余金が190百万円増加、その他有価証券評価差額金13百万円増加したことが主な要因であります。

### ② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額141百万円、配当金の支払額86百万円、自己株式の取得による支出55百万円、売上債権の増加額55百万円、たな卸資産の増加額29百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益226百万円、敷金及び保証金の回収による収入92百万円等の要因により、前第2四半期連結累計期間末に比べ250百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は1,718百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、88百万円(前年同期は使用した資金23百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額141百万円、売上債権の増加額55百万円、たな卸資産の増加額29百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益226百万円、仕入債務の増加額18百万円、投資有価証券評価損14百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、主に、投資有価証券の取得による支出18百万円が生じたものの、敷金及び保証金の回収による収入92百万円が生じたことにより、83百万円(前年同期は使用した資金56百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払額86百万円、自己株式の取得による支出55百万円、少数株主への配当金の支払額12百万円生じたことにより、154百万円(前年同期は使用した資金95百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績が、計画を上回って推移しておりますが、依然として経済状況は不透明であることから、現時点において平成21年10月16日に公表した「平成21年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,895	1,871
受取手形及び売掛金	725	665
有価証券	19	20
たな卸資産	83	54
繰延税金資産	45	45
その他	71	61
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,839	2,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35	38
車両運搬具(純額)	2	3
その他(純額)	26	27
有形固定資産合計	65	69
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	0	0
のれん	39	44
無形固定資産合計	40	45
投資その他の資産		
投資有価証券	200	191
差入保証金	116	209
繰延税金資産	189	191
その他	45	40
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	546	627
固定資産合計	651	743
資産合計	3,490	3,460

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346	322
未払法人税等	93	135
未成業務受入金	76	75
賞与引当金	54	54
その他	171	127
流動負債合計	741	714
固定負債		
退職給付引当金	109	106
役員退職慰労引当金	306	308
負ののれん	2	—
固定負債合計	418	415
負債合計	1,160	1,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,611	1,577
自己株式	△136	△81
株主資本合計	2,320	2,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	△34
為替換算調整勘定	△4	△4
評価・換算差額等合計	△35	△38
少数株主持分	45	27
純資産合計	2,330	2,330
負債純資産合計	3,490	3,460



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,871	1,988
売上原価	1,338	1,392
売上総利益	532	596
販売費及び一般管理費	373	356
営業利益	158	240
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	0
還付消費税等	—	4
その他	1	0
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
為替差損	1	4
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	69	14
その他	0	1
営業外費用合計	71	20
経常利益	92	226
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
有形固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	92	226
法人税、住民税及び事業税	37	98
法人税等合計	37	98
少数株主利益	10	6
四半期純利益	44	121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	92	226
減価償却費	10	7
のれん償却額	0	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△1
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	14
売上債権の増減額 (△は増加)	113	△55
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	△29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92	18
その他	△42	40
小計	82	229
利息及び配当金の受取額	4	1
法人税等の支払額	△111	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23	88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7	△7
有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△38	△18
投資有価証券の売却による収入	4	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	17
出資金の払込による支出	△11	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△0
敷金及び保証金の回収による収入	—	92
有形固定資産の取得による支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	83
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△6	△55
配当金の支払額	△78	△86
少数株主への配当金の支払額	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467	1,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)  
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	140	209	111	462
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	1,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.1	10.6	5.6	23.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア …… 中国  
 (2) 北米 …… 米国  
 (3) その他 …… 欧州、その他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

【外注、受注及び販売の状況】

① 外注実績

当第2四半期連結累計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	
	外注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	473	140.9 ( 154.6)
クリエイティブサービス部門	113	132.0 ( 98.1)
合計	587	139.1 ( 139.1)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第2四半期連結累計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第2四半期連結累計期間外注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,889	124.8 ( 136.7)	924	131.7 ( 131.7)
クリエイティブサービス部門	194	55.8 ( 40.5)	383	72.2 ( 72.2)
合計	2,084	111.9 ( 111.9)	1,308	106.1 ( 106.1)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第2四半期連結累計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第2四半期連結累計期間受注実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	
	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,812	105.1 ( 108.5)
クリエイティブサービス部門	175	119.7 ( 87.7)
合計	1,988	106.3 ( 106.3)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第2四半期連結累計期間にクリエイティブサービス部門に所属していた一部部門が、当第1四半期連結会計期間よりコミュニケーションサービス部門に異動となっております。それにともない前年同四半期比は、異動部門の前第2四半期連結累計期間販売実績を組み替えた金額に対して算出しております。また、前年同四半期比欄の(括弧書)は、組み替え前の前年同四半期比を表示しております。

## 【関係会社の状況】

当第2四半期連結累計期間における、重要な関係会社の異動につきましては以下の通りであります。

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニー（代表取締役社長：小山純子）は、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。

なお、出資金譲渡後の北京博瑞九如公共関係顧問有限公司への増資引受けの実施につきましては、平成22年2月末現在において手続きを継続中であり、完了しておりません。

平成22年2月28日現在

名称	住所	資本金 (万元)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 北京博瑞九如公共 関係顧問有限公司	中国 北京	90	コミュニケーション サービス	60.0 (60.0)	— (—)	役員の兼任…3名

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。